

## 平成28年度事業計画

### □ 事業方針

平成28年度は、やまがた技能五輪・アビリンピック（応援関係者含約15万人）をはじめ、全国公立小中学校事務研究大会山形大会（約2,000人）全国国保地域医療学会（約1,500人）、日本ロボット学会学術講演会（1,200名）等の大規模コンベンションが予定され、また3件の国際会議も予定されています。

（平成28年2月末現在）

誘致活動においては、地元主催団体への働きかけはもちろん、首都圏等主催者や学会・協会事務局への訪問活動を積極的に行います。また、新たに他県の地方中堅都市と連携し、村山広域圏に合った規模の国際会議の情報収集とそれを活かした誘致活動を進めます。

また、主催者・参加者に好評で、賛助会員の増加にもつながっている「山形おもてなしガイド ウマイベヤマガタ」「やまがたMICEなび」等による支援活動も引き続き行い、コンベンションの開催エリアとしての満足度向上を図ります。

山形国際交流プラザの管理運営につきましては、プラザの指定管理者として利用者の安全・安心を一番に心がけ、さらに主催者との情報交換を密にするなど施設管理のサービス向上に努めるとともに、セールス活動を積極的に展開し、利用促進を図ってまいります。また、昨年多くのご来場をいただいた山形ビッグウイングフェスティバルを、村山広域圏（7市7町）の協力をいただきながら引き続き開催いたします。

そして、このコンベンション事業とプラザ管理運営事業を当財団の両輪とし、公益法人制度改革関連三法と定款に基づきながら、村山広域圏の経済活性化と産業の振興に努めてまいります。

## □ 項目別事業計画

### 1. コンベンションの誘致及び開催支援事業

行政、関係機関、関連団体等と連携し、コンベンションの主催団体に対して積極的に村山広域圏での開催を働きかけるとともに、首都圏・仙台圏の主催者への訪問活動も継続して実施する。また、新たな取り組みとして、他県の都市ビューローとの連携による情報収集を進め、国際会議主催者の誘致活動につなげて行く。

支援活動においても、地元行政、関係機関と連携しながら、主催者や参加者の立場に立って、支援体制の充実に努める。

これらを実施するための各事業は下記の通り。

#### (1) 誘致事業

これまで活動してきた実績や国際ミーティング・エキスポ、合同誘致懇談会などで得た情報を整理し、より効率良く誘致活動を行う。

また、新たに国際会議の情報を得る為、他県の都市ビューローとの連携や日本政府観光局（JNTO）を活用する。

#### ① 東北地区&中国・四国地区合同誘致懇談会への参加

昨年度から東北と中国・四国地区合同で開催している合同誘致懇談会を活用し、新規情報収集と誘致を行う。

#### ② グローカル連携による国際会議情報の収集と活用

当ビューローをはじめ、グローバルMICE戦略・強化都市以外で、積極的に国際会議を誘致している4団体で連携を組み、国際会議の情報共有を行い、そのデータを活用して国際会議の誘致活動を行う。

※グローバルMICE戦略・強化都市とは、観光庁が認定した東京、横浜、仙台等12都市のこと。

※グローカルとは、グローバルとローカルを組合わせた造語。

#### ③ 地元大学や各種団体等の訪問

地元の主催団体を訪問し、可能性のあるコンベンション情報を収集、村山広域圏での開催啓発に努める。

#### ④ コンベンション毎の情報の整理と誘致計画の作成

継続して誘致している主催者に新たな情報を加えて、村山広域圏での開催可能性の精査、それを基に誘致計画を作る。

⑤ 首都圏等のコンベンション主催団体・キーパーソンへ個別訪問による誘致活動

個別に主催団体やキーパーソンを訪問、村山広域圏の開催環境や支援制度を紹介し開催していただけるよう働きかける。

(2) 開催支援事業

平成28年度は、1千名以上の大規模全国大会が4件予定されており、その中でも「やまがた技能五輪・アビリンピック 2016」は、直接の参加者に加え応援や見学での来県者も多く見込まれている。

また、昨年度から支援基準を引き下げた国際会議についても3件が予定され、全国大会と共に助成金制度や貸切バス支援など当財団の財政的支援が多く要望されている。

① コンベンション開催用貸切バス支援の実施

国際・全国規模のコンベンション主催者に対し、現地交通の利便性向上と近年減ってきているエクスカーションの実施を促す為に支援する。

平成28年度は、27件に対し支援予定。(対前年比7件増)

[支援対象と交付額]

参加者数 (実績)	交付上限額
5,001名以上	400,000円
3,001名以上、5,000名以下	300,000円
1,001名以上、3,000名以下	200,000円
100名以上 (但し国際規模は50名以上)、 1,000名以下	100,000円

② コンベンション開催助成金交付の実施

山形県及び山形市、寒河江市、上山市、天童市の制度による開催助成金の交付。

平成28年度は12件に助成予定。(対前年比4件増)

[助成基準]

村山広域圏7市7町を主会場に開催される、国際・全国規模のコンベンションを対象	
山形市・寒河江市・上山市・天童市に合計で200名以上の宿泊があったもの。但し、国際規模は、50名以上の宿泊があったもの。	
日本国内に居住する参加者	1人当たり1,500円 (内訳：山形県1,000円、宿泊市500円)
日本国外に居住する参加者	1人当たり5,500円 (内訳：山形県3,000円、宿泊市2,500円)

③ 国際会議へのアトラクション提供

国際規模の誘致と開催時の支援を目的にアトラクション費用を10万円を上限に助成する。

平成28年度は、3件に助成予定。

④ 山形空港と山形駅等の開催地最寄駅への歓迎看板の掲示

国際・全国・東日本規模（東北、北日本規模以外）のコンベンション開催時に、主催者・参加者に地元としての歓迎の意を伝えるために設置する。

平成28年度は、34件に掲示。

⑤ 「山形おもてなしガイド・ウマイベヤマガタ」「コングレスバッグ」「ネームホルダー」「主催者向け便利ツール」等の提供

主催者を様々な形で支援するため、飲食ガイドやネームホルダー、コングレスバッグや観光写真等のデジタルデータなどを提供する。

## 2. コンベンションに関する調査及び広報事業

コンベンションに係る動向調査や主催者に向けたビューロー活動の周知・広報、さらには、参加者向けに配布している山形おもてなしガイドの制作、ホームページやSNSを活用した情報発信を図りながら、コンベンション環境の充実に努める。

また、これら事業を通してコンベンション開催につながる情報を収集し、誘致活動に生かす。

### (1) 調査事業

① コンベンション開催情報の収集と開催意向の調査

域内で開催されるコンベンションの開催情報を収集、また主催者から先々の開催意向を調査する。

② 村山広域圏市町で構成するコンベンション・ネットワーク会議の開催

山形県及び7市7町の担当部署が一堂に会するネットワーク会議を開催、活動報告や情報交換をおこなう。平成28年度は村山市で開催予定。

③ コンベンション地図、交通アクセス・データの調査更新

コンベンション開催に必要な情報「コンベンション施設」「ホテル」に加え、「観光地・施設」「駅、役所、コンビニ、ガソリンスタンドなど」来県者の目印になりそうな情報を入れ、内容更新しながら提供。また、7市7町へのアクセスが分かりやすく表しているアクセスデータも提供。

#### ④ 各種会議への参加

日本コンgress・コンベンションビューローや所属団体が主催する各種会議へ参加し、コンベンション動向等の情報交換をおこなう。

### (2) 広報事業

#### ① 国際ミーティング・エキスポへの出展

観光庁、(一社)日本コンgress・コンベンションビューロー(JCCB)日本政府観光局(JNTO)主催による「国際ミーティング・エキスポ」へ出展し、首都圏のコンベンション主催者に対し村山広域圏を広報する。

#### ② ホームページやSNSによる情報発信

ホームページに加え、昨年度からスマートフォン用アプリ「やまがたMIC Eなび」と「Facebook」を活用した情報発信も開始した。

平成28年度も引き続きこれらを活用した村山広域圏の情報発信に努め、コンベンション主催者は元より、参加者にも積極的に情報を提供する。

#### ③ 山形おもてなしガイド「ウマイベヤマガタ」の企画制作

主にコンベンション参加者など来県者に、村山広域圏の飲食店や宿泊施設、観光物産、交通などの情報を提供するために制作している。配布方法としては、主催者を經由しての参加者への配布、観光案内所や広告掲載先に設置しての一般向けの二通りで配布。

#### ④ ビューロー紹介パンフの増刷配布

主催者用にビューローの支援内容を紹介するためのパンフレットを制作・配布。

#### ⑤ JR山形駅自由通路ショーケースの活用による広報

コンベンション主催者へ告知スペースを提供し市民公開講座などを紹介すると共に、コンベンションカレンダーにより開催予定を周知する。

#### ⑥ プラザ内、村山広域圏観光物産展示コーナーへの常設展示

山形ビッグウイング内に山形市から借りている展示コーナーを利用し、7市7町の観光・物産等をPRする。

#### ⑦ 機関紙「ルネッサンス」の制作

年2回発行している機関紙を制作、関係自治体や賛助会員をはじめ広くビューローの活動を広報する。

#### ⑧ マスコミ、広報誌を活用した広報

地元紙等を活用し、財団の役割やコンベンションの重要性等を周知する。

### 3. 山形国際交流プラザの管理運営事業

これまで構築してきた管理運営のノウハウや、利用者からの要望等を施設管理運営に反映させ、ハード、ソフトの両面から積極的にサービスの向上を図り、利用促進に努める。

#### (1) 安全安心の確保

##### ① 危機対応マニュアルの改訂と整備

火災、地震をはじめ、停電・不審者対応等さまざまな状況に備えた危機対応マニュアルを実態に合わせて改正等の検討を行う。

##### ② AED（自動体外式除細動器）の継続設置

AED 2 台を継続設置し、適切な使用と対応が取れるよう職員への意識付けを図る。

#### (2) 適切な維持管理及び利用者への満足感の提供

##### ① 改修計画書の策定

施設・設備等の維持管理を適切に行うことを目的として作成し、毎年度更新しながら効率的な実施を目指す。

##### ② 利用者情報交換会の開催

主催者から利用時の要望や意見等をいただき、今後の管理運営に生かすとともにプラザ利用の拡大を図る。

##### ③ モニタリングの実施

施設を利用された主催者及び来館者を対象にアンケート調査を実施し、意見・要望を管理運営に反映させていく。

##### ④ 全国展示場連絡協議会の運営

平成 28 年度は当施設が同協議会会長の予定となっており、総会、理事会、研修会等の業務を行う。

#### (3) 自主事業の実施

##### ① 山形ビッグウイングフェスティバルの開催

村山広域圏（7 市 7 町）の観光紹介、物産等の販売等を行うとともに、共催事業として、「山形市伝統的工芸品まつり」、「みちのくこけしまつり」、「山形らーめんフェスタ」を開催する。

期 日：平成 28 年 12 月 3 日（土）・4 日（日）

##### ② 山形国際交流プラザ館長杯グラウンド・ゴルフ大会の開催

国際交流広場の利用拡大及び市民の健康増進を図る。

③ 地場産業紹介コーナーの設置

地元産業の振興を図り、広く市民にPRする。

④ 子どもの映画教室の開催

山形ドキュメンタリーフィルムライブラリーの活性化並びにPRを目的に実施する。

(4) 利用促進に向けたセールス活動等の実施

定期利用者の顧客化及び新規利用者の拡大に努める。

主に県外利用者や過去の利用者を対象に、訪問による利用促進並びにDMの送付等を行う。

#### 4. 総務

定款と公益法人制度改革の趣旨に基づいて事務の適正化と経営の安定を図り、財団の適正な運営管理を行う。

(1) 事務の適正化

財務及び会計の状況を正確かつ迅速に把握し、財団活動の能率的な運営を図る。

(2) 経営の安定化

基本財産は収益性を考慮しつつ安全確実な運用を行うとともに、賛助会費の増収に向け新規会員の獲得を図る。また職員の職務能力の向上を図るため、計画的に研修を行う。

(3) 自衛消防総合訓練の実施（年2回）

消防法で定められた自衛消防総合訓練を、財団役職員と常駐委託業者が一体となって実施し、財団としてかつ不特定多数の利用者が訪れる施設として安全安心の確保にしっかりと取り組む。